

貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	7,740,851,002	7,351,093,705	389,757,297
有形固定資産	7,683,402,412	7,292,538,215	390,864,197
土地	3,161,760,184	3,161,760,184	0
建物	3,723,358,854	3,390,272,282	333,086,572
構築物	207,448,428	222,465,701	△ 15,017,273
教育研究用機器備品	289,403,639	216,968,100	72,435,539
管理用機器備品	25,660,029	25,126,598	533,431
図書	240,867,789	231,552,719	9,315,070
車両	34,903,489	31,163,631	3,739,858
建設仮勘定	0	13,229,000	△ 13,229,000
特定資産	24,362,050	29,028,750	△ 4,666,700
退職給与引当特定預金	24,362,050	29,028,750	△ 4,666,700
その他の固定資産	33,086,540	29,526,740	3,559,800
電話加入権	1,963,507	1,963,507	0
保険積立金	8,681,543	5,091,743	3,589,800
敷金	1,054,000	1,054,000	0
貸付金	21,269,000	21,299,000	△ 30,000
その他預託金	118,490	118,490	0
流動資産	1,245,387,701	1,667,569,441	△ 422,181,740
現金預金	1,198,066,986	1,621,367,212	△ 423,300,226
未収入金	32,605,381	37,984,080	△ 5,378,699
有価証券	723,839	723,710	129
前払金	8,570,501	5,339,535	3,230,966
仮払金	5,420,994	2,154,904	3,266,090
資産の部合計	8,986,238,703	9,018,663,146	△ 32,424,443
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	246,826,746	290,536,094	△ 43,709,348
長期借入金	88,415,000	120,707,000	△ 32,292,000
退職給与引当金	24,362,050	29,028,750	△ 4,666,700
長期未払金	134,049,696	140,800,344	△ 6,750,648
流動負債	451,912,255	534,166,175	△ 82,253,920
短期借入金	32,292,000	50,769,000	△ 18,477,000
未払金	36,381,982	83,340,985	△ 46,959,003
前受金	161,447,500	178,590,000	△ 17,142,500
預り金	221,790,773	221,466,190	324,583
負債の部合計	698,739,001	824,702,269	△ 125,963,268
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	12,118,871,388	11,550,659,218	568,212,170
第1号基本金	11,973,871,388	11,405,659,218	568,212,170
第4号基本金	145,000,000	145,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,831,371,686	△ 3,356,698,341	△ 474,673,345
翌年度繰越収支差額	△ 3,831,371,686	△ 3,356,698,341	△ 474,673,345
純資産の部合計	8,287,499,702	8,193,960,877	93,538,825
負債及び純資産の部合計	8,986,238,703	9,018,663,146	△ 32,424,443

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上する事としている。

退職給与引当金

期末要支給額1,093,393,956円から財団法人群馬県私学振興会（退職団体）よりの要交付額1,069,031,906円を控除して24,362,050円全額計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金については、総額表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支については、総額表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

4,379,977,207 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

2,405,914,057 円

建物

2,479,607,960 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 92,241,134 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究機器備品	5,752,250円	3,630,341円
管理用機器備品	3,781,134円	2,319,000円

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員が、議決権の過半数を所有している会社	上毛資源株式会社	前橋市高井町	50,000,000	廃棄物処理清掃業務会社経営	-	兼任 1名	廃棄物処理・清掃業務契約	(注1) 校内廃棄物処理及び清掃委託	12,937,320	-	-

(注1) 業務委託費については市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。